

令和 年 月 日 殿	整理番号	
住 所	フリガナ	
	氏 名	
	個人番号	
電話番号	生年月日	明・大・昭 平・令

「個人番号」欄には、あなたの個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

あなたが支出した地方税法第37条の2（第314条の7）第2項に規定する特例控除対象寄附金（以下「特例控除対象寄附金」という。）について、同法附則第7条第1項（第8項）の規定による寄附金税額控除に係る申告の特例（以下「申告の特例」という。）の適用を受けようとするときは、下の欄に必要な事項を記載してください。

（注1） 上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年の1月10日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出してください。

（注2） 申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第7条第6項（第13項）各号のいずれかに該当する場合には、申告特例対象年に支出した全ての寄附金（同項第4号に該当する場合にあつては、同号に係るものに限る。）について申告の特例の適用は受けられなくなります。その場合に寄附金税額控除の適用を受けるためには、当該寄附金税額控除に関する事項を記載した確定申告書又は市町村民税・道府県民税の申告書を提出してください。

1. 当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
令和 年 月 日	円

2. 申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する場合のみすることができます。①及び②に該当する場合、それぞれ下の欄の□にチェックをしてください。

① 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者である	<input type="checkbox"/>
--------------------------------------	--------------------------

（注） 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当すると見込まれる者をいいます。

- (1) 特例控除対象寄附金を支出する年の年分の所得税について所得税法第120条第1項の規定による申告書を提出する義務がない者又は同法第121条（第1項ただし書を除く。）の規定の適用を受ける者
- (2) 特例控除対象寄附金を支出する年の翌年の4月1日の属する年度分の市町村民税・道府県民税について、当該寄附金に係る寄附金税額控除の控除を受ける目的以外に、市町村民税・道府県民税の申告書の提出（当該申告書の提出がされたものとみなされる確定申告書の提出を含む。）を要しない者

② 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者である	<input type="checkbox"/>
-------------------------------------	--------------------------

（注） 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例対象年の1月1日から12月31日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う都道府県の知事又は市町村若しくは特別区の長の数が5以下であると見込まれる者をいいます。

（切り取らないでください。）

住 所		受付日付印
氏 名	殿	

受付団体名	
-------	--

令和 XX 年 X 月 X 日 (寄付した自治体) 長 殿	整理番号
住所 東京都世田谷区玉川 ●丁目●番地●号	氏名 山田太郎
電話番号 00-0000-0000	個人番号 0000000000000000
	生年月日 男・女 60 . 2 . 7

「個人番号」欄には、あなたの個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

あなたが支出した地方税法第37条の2（第314条の7）第2項に規定する特例控除対象寄附金（以下「特例控除対象寄附金」という。）について、同法附則第7条第1項（第8項）の規定による寄附金税額控除に係る申告の特例（以下「申告の特例」という。）の適用を受けようとするときは、下の欄に必要な事項を記載してください。

- (注1) 上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年の1月10日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出してください。
- (注2) 申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第7条第6項（第13項）各号のいずれかに該当する場合には、申告特例対象年に支出した全ての寄附金（同項第4号に該当する場合にあっては、同号に係るものに限る。）について申告の特例の適用は受けられなくなります。その場合に寄附金税額控除の適用を受けるためには、当該寄附金税額控除に関する事項を記載した確定申告書又は市町村民税・道府県民税の申告書を提出してください。

1. 当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
令和 XX 年 X 月 X 日	30,000 円

2. 申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する場合のみすることができます。①及び②に該当する場合、それぞれ下の欄の□にチェックをしてください。

① 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者である

(注) 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当すると見込まれる者をいいます。

(1) 特例控除対象寄附金を支出する年の年分の所得税について所得税法第120条第1項の規定による申告書を提出する義務がない者又は同法第121条（第1項ただし書を除く。）の規定の適用を受ける者

(2) 特例控除対象寄附金を支出する年の翌年の4月1日の属する年度分の市町村民税・道府県民税について、当該寄附金に係る寄附金税額控除の控除を受ける目的以外に、市町村民税・道府県民税の申告書の提出（当該申告書の提出がされたものとみなされる確定申告書の提出を含む。）を要しない者

② 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者である

(注) 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者とは、この申請を次の申告特例対象年の1月1日から12月31日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う都道府県の知事又は市町村若しくは特別区の長の職がら以下であると見込まれる者をいいます。

(切り取らないでください。)

令和 年寄附分	市町村民税 道府県民税	寄附金税額控除に係る申告特例申請書受付書
住所		受付日付印
氏名	殿	
受付団体名		

日付 / 宛名

提出日 / 提出先の自治体長宛

整理番号

空欄の場合は記入不要

エリア内

寄付者の情報をご記入ください。
個人番号はマイナンバーになります。

寄附年月日

銀行振込：振込日
カード決済：申込み日

寄附金額

寄付した金額をご記入ください。

チェックボックス①

確定申告をしない方は、
チェックをしてください。

チェックボックス②




寄付先が5自治体以下の予定の方は
チェックをしてください。

2つのチェックボックスの項目に
該当する方のみ、ワンストップ
特例制度の申請が可能です。

確認書類追加貼り付け用紙


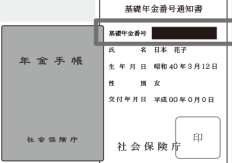
受付No. _____

■個人番号の記載場所・各注意点 ( …個人番号記載箇所)

マイナンバーカード	マイナンバー通知カード	住民票
	 <p>キトリ線</p>	
<p>個人番号は裏面に記載されています。</p>	<p>交付申請書（キトリ線より下部分）に記載の個人IDは個人番号ではありません。 また、交付申請書は提出の必要はありません。</p>	<p>自治体により書式が違います。 個人番号欄が『省略』となっていないことを確認してください。</p>

※個人番号は上記3種類の書類いずれかからご確認ください。運転免許証には個人番号は記載されておりません。

■被保険者証や、年金手帳の写しを送付される場合の注意点 ( …塗り潰し必要箇所)

【健康保険証など被保険者証の写しを送付される場合】
 保険者番号及び、被保険者等記号・番号を認識できないよう、黒く塗り潰すなどしてください。

【年金手帳の写しを送付される場合】
 基礎年金番号を認識できないよう、黒く塗り潰すなどしてください。

※顔写真なしの本人確認書類をご利用いただく場合は、2種類以上の本人確認書類が必要です。

申請書下部の貼り付け位置に入りきらない書類を、重ならないように貼り付けてください。

※下記の貼り付け枠よりも大きなサイズの書類は貼り付けせず、A4もしくはB5サイズにコピーしてそのまま同封ください。

貼り付け位置


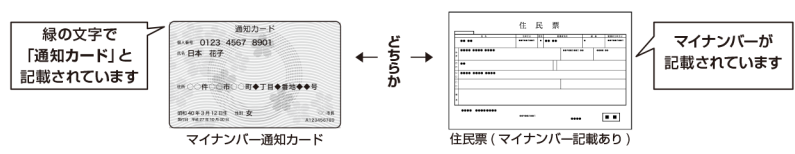
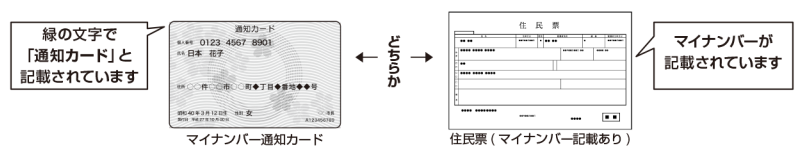

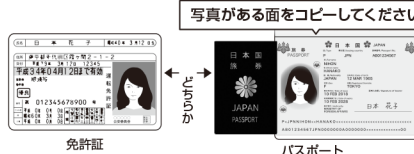

貼り付け位置

※寄附をした年の 翌年1月10日(必着)まで にご提出ください。

ワンストップ特例申請書の記入と添付資料について

ワンストップ特例制度を利用される方につきましては、申請書にマイナンバー(個人番号)の記入と本人確認書類の添付が必要となります。必要書類をご準備の上、返送をお願いいたします。

個人番号・本人確認書類については、下記3パターンのうち、いずれかの方法で書類をご用意ください。
 ※ワンストップ特例申請書裏面の個人番号の記載場所・各注意点もあわせてお読みください。

パターンA	パターンB	パターンC
<p>1 マイナンバーカード (写し)(裏面)</p>  <p>ICチップが付いています マイナンバーが記載されています</p>	<p>1 マイナンバー通知カード(写し)もしくは住民票(マイナンバー記載あり)(写し)</p>  <p>緑の文字で「通知カード」と記載されています マイナンバーが記載されています</p> <p>※マイナンバー通知カードの裏面に住所変更などの追記がある場合には、必ず裏面のコピーも提出してください。</p>	<p>1 マイナンバー通知カード(写し)もしくは住民票(マイナンバー記載あり)(写し)</p>  <p>緑の文字で「通知カード」と記載されています マイナンバーが記載されています</p> <p>※マイナンバー通知カードの裏面に住所変更などの追記がある場合には、必ず裏面のコピーも提出してください。</p>
<p>2 マイナンバーカード (写し)(表面)</p>  <p>顔写真が付いています 「個人番号カード」と記載されています</p>	<p>2 免許証(写し)もしくはパスポート(写し)</p>  <p>写真がある面をコピーしてください</p> <p>免許証 パスポート</p> <p>※身元確認用書類は、身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳、療育手帳、在留カード、特別永住者証明書でも問題ございません。</p>	<p>2 健康保険証 および 年金手帳 など自治体が認める公的書類2点以上の写し</p>  <p>健康保険証 年金手帳</p> <p>【健康保険証など被保険者証の写しを送付される場合】 保険者番号及び、被保険者等記号・番号を認識できないよう、黒く塗り潰すなどしてください。</p> <p>【年金手帳の写しを送付される場合】 基礎年金番号を認識できないよう、黒く塗り潰すなどしてください。</p>

用意した書類のコピーをとりワンストップ特例申請書の下部に貼り付けてください。

ワンストップ特例申請書提出前に下記の確認をお願いします

No.	確認事項	チェック
1	記載されている自治体名は正しく記入されていますか？	<input type="checkbox"/>
2	郵便番号、住所、名前、個人番号、性別、生年月日は控除対象者のものが正しく記入されていますか？ ※申請書の記載内容に間違いがありましたら二重線で消して修正内容をお書きください。 ※住所は、寄附した翌年の1月1日時点での住所地で記載をお願いいたします。	<input type="checkbox"/>
3	押印はされていますか？	<input type="checkbox"/>
4	寄附年月日、寄附金額は正しく記入されていますか？ ※一件の寄附につき1枚の申請書となります。同じ自治体に複数の寄附がある寄附者様は、お手数ですが1枚の申請書に合算せずにお送りください。	<input type="checkbox"/>
5	本人確認書類は正しい組み合わせ(上記記載の3パターンのいずれか)でご用意されていますか？	<input type="checkbox"/>
6	コピーした本人確認書類は、はっきりと読めますか？ ※文字が認識できない場合は不備扱いとなる可能性があります。	<input type="checkbox"/>
7	同寄附内容ですでに申請書をお送り済みではありませんか？ ※本書類は寄附のお申し込みをされた際にワンストップ特例申請書の郵送を希望された方にお送りしています。 ご自身でサイトより書類をダウンロードし郵送済みの方は本書類同封の申請書は送る必要はございません。	<input type="checkbox"/>

※この紙は返送不要です。